

令和 8 年(2026 年)10 月 23 日

公益財団法人大阪観光局

事業承継×観光で地域産業を次世代へ 山ノ内町・ACN 経営研究所・大阪観光局が三者連携協定を締結 大阪を起点に、地域の魅力を国内外へつなぐ観光連携を推進

公益財団法人大阪観光局は、「日本の観光ショーケース」の推進を掲げ、大阪を起点に日本各地の魅力を国内外へ発信し、広域的な観光交流の創出に取り組んでいます。本協定への参画は、大阪から山ノ内町への送客を促進し、地域資源の高付加価値化と交流人口の拡大を通じて、地域経済の活性化と地方創生に貢献するものです。この趣旨のもと、大阪観光局は、山ノ内町および株式会社 ACN 経営研究所と、地域産業の持続的発展と観光を通じた地方創生を推進する「地域産業の持続的発展及び観光を通じた地方創生に関する三者連携協定」を締結します。



三者調印式の様子

■ 本協定における大阪観光局の役割

- 大阪を起点に、山ノ内町の観光資源を国内外へ発信する
- 来阪者や観光関連事業者との接点を活用し、広域周遊と送客を促進する
- 地域産業の承継を観光価値の創出につなげ、地方創生に貢献する

■ 本協定が目指すこと

- 町内事業者の後継者不足・事業継続課題を早期に把握し、相談につなげる
- 親族内承継、従業員承継、第三者承継など、事業者に応じた承継・経営支援を行う
- 承継後も、観光商品化・高付加価値化・マーケティング・情報発信まで一体的に支援する
- 大阪観光局および ACN 経営研究所の域外ネットワークを活用し、経営人材・企業・観光市場との新たな接点を創出する

■ 調印式概要

日 時 令和 8 年(2026 年)10 月 23 日(金) 11:00 から
場 所 山ノ内町役場 庁議室
協定名 地域産業の持続的発展及び観光を通じた地方創生に関する三者連携協定
出席者 公益財団法人大阪観光局 理事長 溝畑 宏
株式会社 ACN 経営研究所 代表取締役社長 大場 康二郎
山ノ内町長 平澤 岳

■ 三者の役割

山ノ内町 地域課題・政策・町内実装	株式会社 ACN 経営研究所 事業承継・経営支援	公益財団法人大阪観光局 観光・マーケティング・域外連携
● 町内事業者の課題把握・相談の入口づくり ● 行政施策・関係機関との調整 ● 山ノ内まちづくり観光局等と連携した町内実装	● 事業承継・経営支援の専門相談 ● 経営課題の整理、承継準備、候補者探索等の支援	● 観光資源の高付加価値化 ● 国内外への情報発信・プロモーション ● 観光・企業・人材等の域外ネットワークとの接続
町内での実装	承継を支える専門性	成長につなぐ観光力

本協定は、山ノ内町による地域課題の把握と町内実装、ACN 経営研究所による事業承継・経営支援の専門性、大阪観光局による観光プロモーション、マーケティング、域外ネットワークを組み合わせるものです。大阪観光局は、地域の魅力を旅行者に届ける観光力を生かし、承継された産業や資源を次の観光価値へ育てる役割を担います。

■ 主な連携事項

1. 地域産業・地域資源の継承、町内事業者の事業継続課題の把握と早期相談の促進
2. 親族内承継、従業員承継、第三者承継その他の事業承継・経営支援
3. 地域資源を活用した観光コンテンツの造成、磨き上げ、高付加価値化、マーケティング
4. 国内外への情報発信、プロモーション、誘客、交流人口の拡大
5. 地域外の経営人材、事業承継候補者、企業等との接点・連携機会の創出
6. 三者連携による実践事例の蓄積、人材育成、地方創生モデルの構築・発信

■ 今後の展開

大阪観光局は、山ノ内町および ACN 経営研究所と連携し、山ノ内町の自然、温泉、食、文化、地域産業の魅力を観光コンテンツとして磨き上げ、国内外への発信を強化します。大阪を訪れる旅行者や観光関連事業者とのネットワークを生かし、大阪から山ノ内町への送客や広域周遊につながる機会を創出することで、地域経済の活性化と地方創生に貢献してまいります。事業承継を「廃業防止」にとどめず、地域の魅力を未来へつなぐ観光価値の創出へ発展させる取り組みとして推進します。

問合せ先) 公益財団法人大阪観光局 広報担当

TEL:06-6282-5919